

高金利通貨およびオーストラリア・ドル、  
ニュージーランド・ドル、カナダ・ドル、  
ノルウェー・クローネ、インドネシア・ルピア、中国・人民元  
マンスリー・レポート



ブラジル



メキシコ



トルコ



南アフリカ



オーストラリア



ニュージーランド



カナダ



ノルウェー



インドネシア



中国

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

# 今月のトピック

## オーストラリアの政局

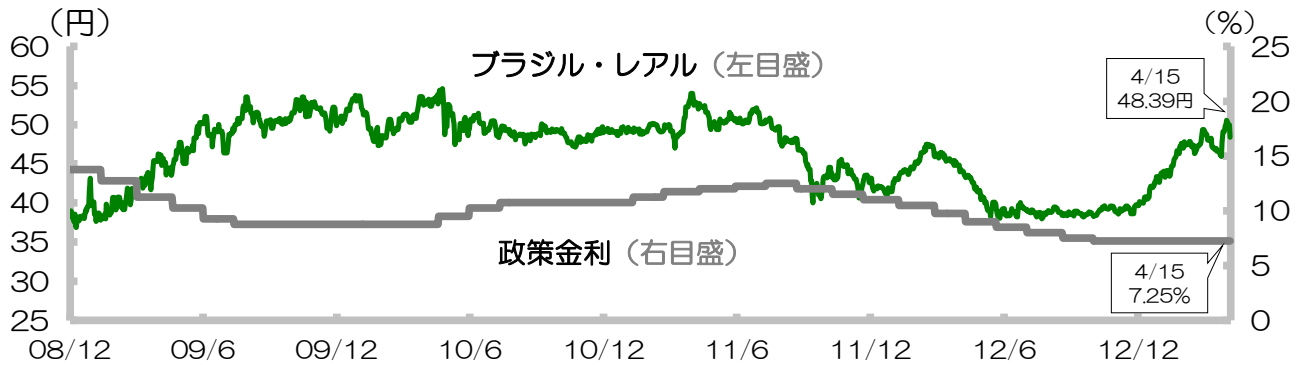
オーストラリアの政権与党である労働党が揺れています。3月21日に労働党党首であるギラード首相は、即日党首選を行うことを発表しました。現役閣僚であるクリーン氏がラッド前首相を担ぎ出すことを目論んで党首選の実施を主張したことを受け、直ちに決断したものです。結局ラッド氏は準備不足として党首選に出馬せず、無投票でギラード首相の党首続投が決まりました。ギラード首相とラッド氏の確執は2010年にさかのぼります。当時、資源会社を対象とした新税の導入を主張して支持率が急落したラッド首相が退任し、ギラード副首相が党首・首相に就任しました。ラッド氏はギラード政権の外相として入閣しましたが、2012年2月に公式訪問先の米国で突如退任を発表しました。その後労働党党首選に挑みましたがギラード首相が党首選で再任され、一旦はラッド氏復権の可能性はなくなったかに思われました。しかし、最近の世論調査ではギラード首相の支持率は低迷し、今年9月の総選挙に向けてラッド氏の復権を求める声が高まっています。結局、ラッド氏の復権はならず、閣僚の3人が辞任するなど労働党内は混乱しています。ギラード首相は外国人労働者へのビザ発給基準を厳格化することで支持拡大を図っていますが、この政策に対する批判も強く、低迷が続いています。



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



## ブラジル



**【足元の金融市場の動き】～ ブラジル・レアルは日銀による追加金融緩和を受けて上昇～**  
 ブラジルでは、自国通貨高を容認しているとみられていた政府・中央銀行が自国通貨売りの為替市場介入を実施したことから、ブラジル・レアルは水準を模索する動きとなりました。4月上旬にかけては下落しましたが、その後は日銀の「量的・質的金融緩和」として大規模な国債買い入れ、マネタリーベースの増加策が発表されたことから大幅に上昇しました。政策金利は7.25%となっています。

**【当面の金利・為替の見通し】～ ブラジル・レアルは水準を模索する動き～**  
 景気については、最悪期を脱し緩やかな回復基調を辿るとみられます。鉱工業生産は落ち込みがみられたものの、自動車生産、販売、輸出とも前月から増加しています。一方で小売売上は減少しており個人消費の持ち直しには時間を要するとみられます。今後は利下げ効果の浸透に加えて、米国や中国向けを中心とした輸出の増加による緩やかな持ち直しが期待されます。ただインフレ率が同ターゲットの上限を超えており、年内に利上げの可能性があること、当局が適度のレアル高を容認していることなどから、景気回復には時間を要するとみられます。ブラジル・レアルについては水準を模索する動きが続くとみえています。



## メキシコ



**【足元の金融市場の動き】～ メキシコ・ペソは原油価格、日銀による追加金融緩和を受けて上昇～**  
 メキシコでは個人消費関連の指標に改善がみられましたが、自動車生産、輸出とも前年同月比では減少するなど、回復の鈍さがみられます。メキシコ・ペソは3月中は堅調だった原油相場、4月に入っては日銀による追加金融緩和の発表を受けて大幅に上昇しました。

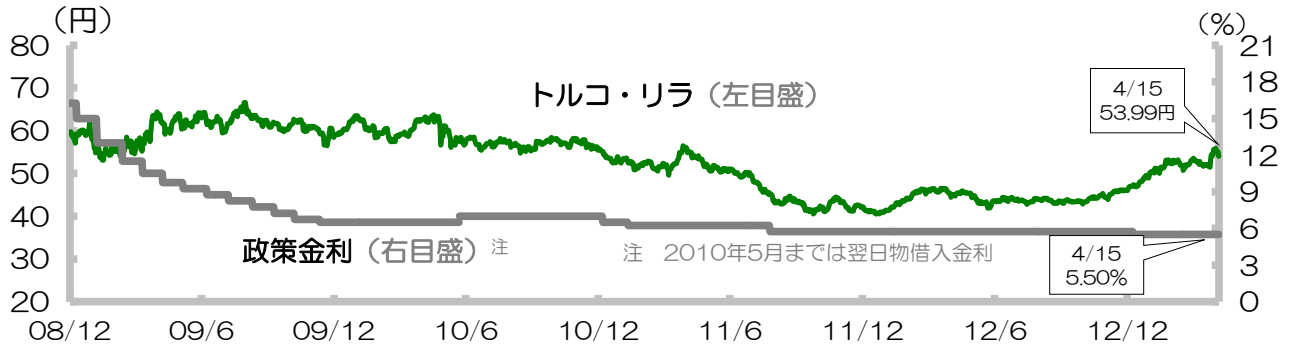
**【当面の金利・為替の見通し】～ メキシコ・ペソは世界的な金融緩和、米国経済動向などから堅調か～**  
 景気については底入れしたとみられますが、回復ペースは緩やかな伸びにとどまると予想されます。消費者信頼感指数は依然高い水準にありますが、自動車生産台数の前月比および前年同月比での減少や鉱工業生産の前年比減少など、停滞感は残っています。しかし堅調な米国景気を受けて徐々に回復へ向かうとみえています。当面の政策金利については現行水準を維持し、利下げ効果を注視するとみえています。メキシコ・ペソは世界的な金融緩和を背景に、景気回復期待、米国景気への期待などから堅調に推移するとみえています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは毎月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



## トルコ



### 【足元の金融市場の動き】～トルコ・リラは国債格上げ、日銀による追加金融緩和を受けて上昇～

トルコでは政策金利は据え置かれ、金利コリドーの上限(翌日物貸出金利)は1%引き下げられた一方で、預金準備率の引き上げが実施されました。同国中央銀行は、過度な信用創造を量的に抑制することを目的とし、今後も準備預金操作を継続するとしています。トルコ・リラは、大手格付会社による国債の格上げや日銀による追加金融緩和の発表を受けて上昇しました。

### 【当面の金利・為替の見通し】～トルコ・リラは景気見通し、政治の安定性の高さなどから堅調か～

景気については、鉱工業生産などについては改善が続いていますが、消費関連の指標については鈍化もみられます。10～12月期の実質GDP成長率が市場予想を下回り、内需の低迷がみられましたが、直接投資や証券投資による資本流入は底堅く推移するとみられ、固定資本投資も上昇に向かうとみられます。インフレについては緩やかな低下に向かい、また貿易赤字の改善傾向は継続するとみられます。トルコ・リラは政府が財政規律を示していること、景気見通しや政治の安定性などから堅調に推移するとみています。



## 南アフリカ



### 【足元の金融市場の動き】～南アフリカ・ランドは下げた後、日銀による追加金融緩和を受けて上昇～

南アフリカの政策金利は5.0%に据え置かれました。南アフリカ・ランドの対円での動きは、同国準備銀行が通貨安の輸出に対するプラス効果を指摘したことから3月下旬にかけて下落しました。その後は、財政収支や貿易収支が改善したことから底堅く推移し、日銀による追加金融緩和の発表を受けて急速に円安が進んだこともあり、上昇しました。

### 【当面の金利・為替の見通し】～南アフリカ・ランドは上昇一巡後はレンジ内での推移か～

景気については、PMIや製造業生産高が市場予想を下回り、企業景況感は弱含むなど、景気回復は依然として緩やかです。同国準備銀行は高止まりするインフレを注視しつつもこうした景気動向に配慮し、当面は政策金利を据え置くとみられます。南アフリカ・ランドについては、貿易収支や財政収支など足元では改善がみられますが、構造的には通貨安要因が残ることから、日銀の追加金融緩和による上昇一巡後はレンジ内で推移するとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは毎月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の結果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



## オーストラリア

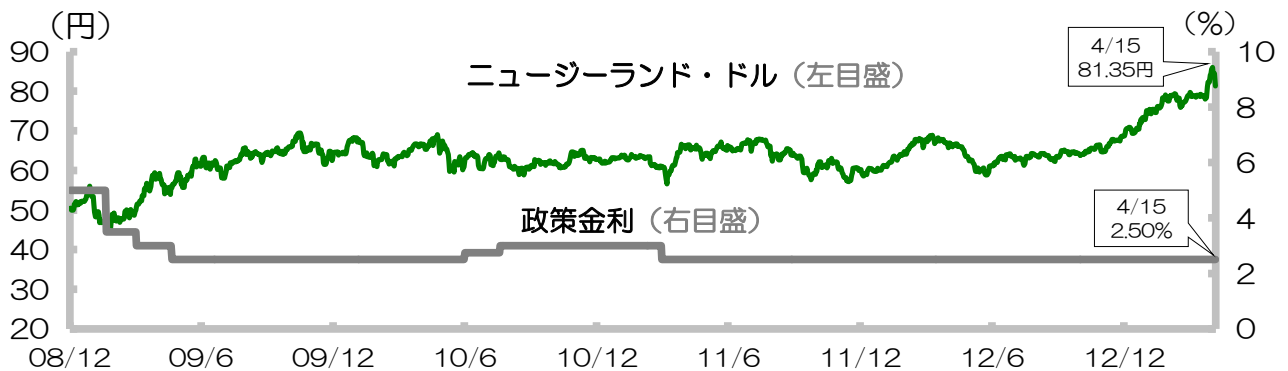


**【足元の金融市場の動き】** ~オーストラリア・ドルは、利下げ見送りや日銀による追加金融緩和を受けて上昇~  
 オーストラリアでは雇用環境に悪化がみられ、消費者信頼感指数が頭打ちとなった一方、住宅市場の先行指標である建設許可件数が上昇に転じるなど、まちまちの状況となっています。政策金利は3.0%に据え置かれました。オーストラリア・ドルは追加利下げが見送られたこと、日銀による追加金融緩和の発表を受けて同国国債市場へ資金が流入するとの観測が広がったことから上昇しました。

**【当面の金利・為替の見通し】** ~ オーストラリア・ドルは堅調に推移か ~  
 景気については、昨年まで同国経済を牽引してきた資源開発投資に頭打ちの感がみられ、通貨高も気になります。個人消費に強さはみられませんが、一方で住宅投資には緩やかな増加がみられ、鉱物資源輸出も好調となっています。インフレは抑制されており、金融政策委員会は利下げの可能性に含みを残しています。オーストラリア・ドルは国内景気の停滞、根強い利下げ観測はあるものの、世界的な金融緩和を背景に、高格付を有する同国国債を中心とした証券投資資金の流入が予想され、堅調に推移するとみています。



## ニュージーランド



**【足元の金融市場の動き】** ~ ニュージーランド・ドルは、日銀による追加金融緩和を受けて上昇 ~  
 ニュージーランドでは、内需や生産は拡大しているものの、労働市場は弱く、国内の景況感はまちまちとなっています。中央銀行は自国通貨高の輸出産業に対する影響とともに輸入企業と競合する国内産業に対する影響についても指摘しています。中央銀行は3月の政策金利の据え置き発表に際して、年内の同据え置きを示唆しました。ニュージーランド・ドルは、4月上旬にかけてレンジ内で推移した後、日銀による追加金融緩和の発表を受けて上昇しました。

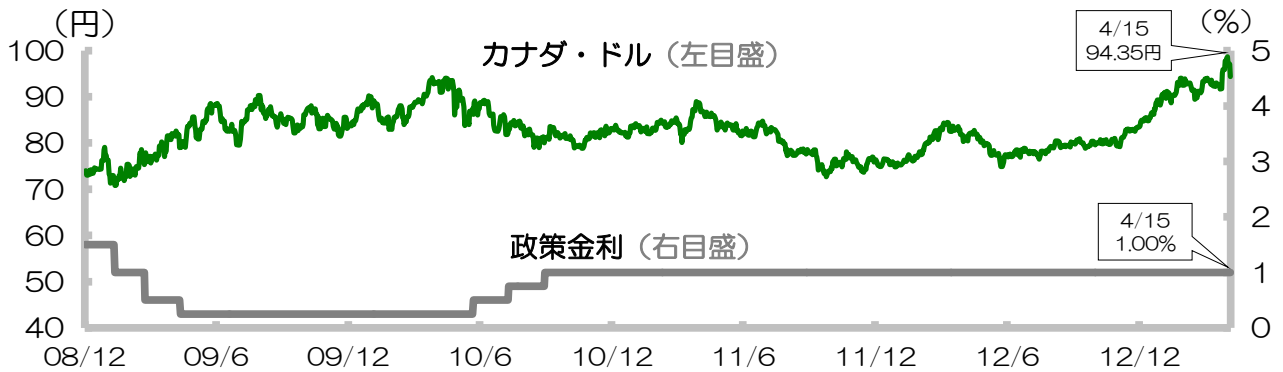
**【当面の金利・為替の見通し】** ~ ニュージーランド・ドルは利上げ観測の後退から上値の重い展開か ~  
 景気については、大地震からの復興需要や良好な住宅市場に加えて、企業の景況感の改善などから、順調に推移するとみています。ただ自国通貨高の国内産業への影響、緊縮財政による景気下押し圧力、雇用環境の停滞に加えて足元の干ばつ被害による1次産業品輸出への影響も顕在化しており、中央銀行は利上げに対して慎重姿勢を示しています。ニュージーランド・ドルは、利上げ観測の後退に加えて、干ばつによる国内経済への影響が懸念されることもあり、上値の重い展開になるとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



## カナダ



### 【足元の金融市場の動き】～カナダ・ドルは、日銀による追加金融緩和を受けて上昇～

カナダでは、1月の実質GDP成長率は+0.2%（前月比）となりました。12月は多くの項目がマイナスだったことに対して、1月は製造業、鉱業など多くの業種が寄与してプラスとなりました。2月の消費者物価指数は+1.2%（前月比）となり、大幅に上昇しましたが、政策金利は据え置かれました。カナダ・ドルは、4月上旬にかけて下落しましたが、日銀による追加金融緩和の発表を受けて上昇に転じました。

### 【当面の金利・為替の見通し】～カナダ・ドルは外部環境の改善から底堅く推移か～

景気については、足元では回復が遅れていますが、米国景気の持ち直しを背景とした輸出や企業投資の回復が期待できることから、今後は持ち直しに向かうとみています。インフレは同ターゲット内に収まっています。政策金利については、景気が緩やかながらも回復基調にあるため、当面は据え置かれるとみています。カナダ・ドルは、利上げ観測の後退が上値を抑えるとみられますが、米国の景気回復など外部環境の改善が期待されることから底堅く推移するとみています。



## ノルウェー



### 【足元の金融市場の動き】～ノルウェー・クローネは日銀による追加金融緩和を受けて上昇～

ノルウェーの政策金利は1.50%に据え置かれています。ノルウェー・クローネの対円での動きは、ユーロとほぼ同様の動きとなりました。キプロス支援問題に対する不透明感を受けて欧州債務問題が再燃したことから下落した後、日銀による追加金融緩和の発表後は円安が進んだことから、上昇しました。

### 【当面の金利・為替の見通し】～ノルウェー・クローネはレンジ内で推移か～

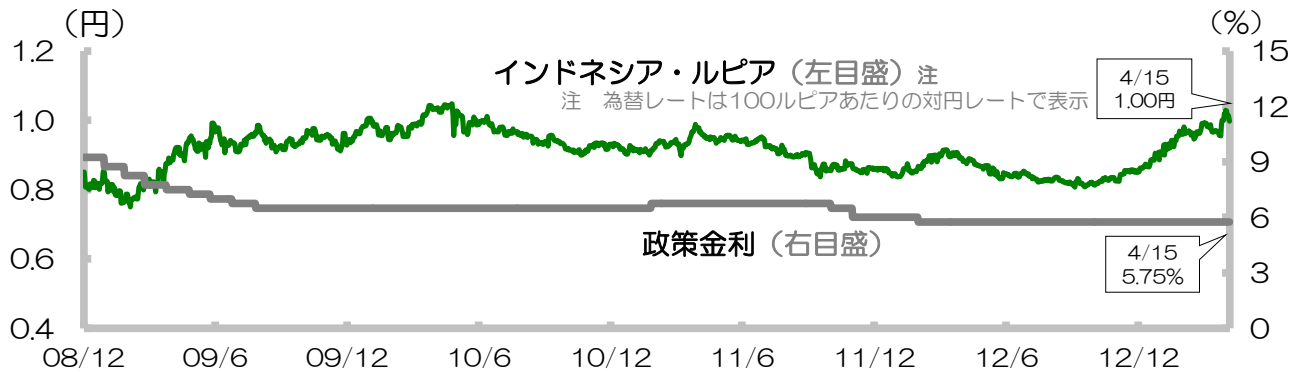
景気については、小売売上高は市場予想を上回るも前月から減速し、製造業についてはPMIが50を回復しましたが、鉱工業生産は減速するなど、景気回復は緩やかなペースとみられます。同国中央銀行は、当面は現行の政策金利を継続するとみられます。ノルウェー・クローネは、健全な財政・経常収支が通貨高要因とみられますが、ユーロに対して通貨高に振れる場面では当局が警戒感を強める可能性もあり、レンジ内で推移するとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



## インドネシア



### 【足元の金融市場の動き】～ インドネシア・ルピアは、中央銀行の為替安定化の取組みなどから上昇～

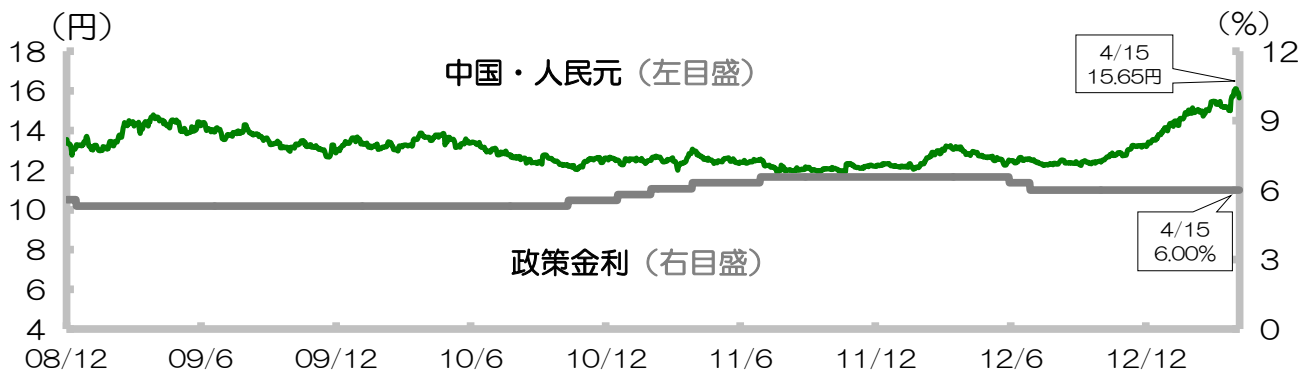
インドネシアでは、3月の消費者物価指数(前年比)は+5.90%と、食品価格の上昇などを背景に加速しました。2月の貿易統計では、5カ月連続の赤字を計上しました。3月の消費者信頼感指数は前月から横這いとなりました。政策金利はインフレが懸念されるものの、利上げは時期尚早との判断から据え置かれました。インドネシア・ルピアは、中央銀行による為替安定化に向けた取組みに加えて株式や債券市場に海外資金が流入したことなどから上昇しました。

### 【当面の金利・為替の見通し】～ インドネシア・ルピアは、底堅く推移か～

景気については、個人消費やインフラ整備など内需を中心に堅調に推移するとみられます。輸出については、米国や中国の景気底打ちなどから改善の兆しがみられます。中央銀行は政策金利の据え置きに際し、今年の実績率が+6.2～6.6%になると予想し、インフレ圧力については弱まりつつあるものの、インドネシア・ルピアに対する売り圧力は続いているとの認識を示しています。インドネシア・ルピアは、良好な国内景気、中央銀行の為替安定化に向けた取組みから主要通貨に対して下げ止まり、円に対して底堅く推移するとみています。



## 中国



### 【足元の金融市場の動き】～ 中国・人民元は対ドルで最高値を更新～

中国では、3月の製造業PMI(政府発表)が50.9と6カ月連続で景気拡大の節目となる50を上回るも、やや伸び悩みがみられます。3月の貿易統計は輸入が市場予想を大幅に上回り、また消費者物価は+2.1%(前年比)と減速し、春節の影響で上昇していた食品の低下が全体を押し下げました。中国・人民元は、先進国の金融緩和の長期化観測、金融市場改革に対する期待などからじり高となり、対ドルでは最高値を更新しました。

### 【当面の金利・為替の見通し】～ 中国・人民元はレンジ内での推移か～

景気については、主要相手国向けの輸出不振から、外需の調整が懸念されます。不動産投資や不動産販売も前年同期比で大幅に伸びていることから、当局の懸念も強まっています。1～3月期の実質GDP成長率は+7.7%(前年比)と前期から鈍化しており、本格的な景気回復には時間を要するとみられます。また、鳥インフルエンザの経済への影響も注視されます。中国・人民元は、中国の景気回復や金融市場改革などによる資金流入期待がある一方、通貨高に対する警戒感もあり、レンジ内で推移するとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。